

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	3年度
事業名	病児・病後児保育事業	担当課	福祉課
事業内容(簡潔に)	病気又は病気の回復期にある児童の一時預かり保育		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	政策	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	施策	子育て環境の整備	
関連する個別計画等	韮崎市子ども子育て支援事業計画	根拠条例等	韮崎市病児・病後児保育所条例ほか

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。 病気又は病気の回復期にある児童を一時的に預かり、その症状に応じて安静を保ちながら保育する。
事業の手段	<p>市立病院内において、業務委託（保育士2名・看護師1名）で病児・病後児保育所「スマイル」を開園し、児童を保育する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開所日：月～金曜日 開所時間：午前8時～午後6時
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 病気またはその回復期にある、概ね生後6か月から小学校に就学している児童で、保護者の就労等やむを得ない事情により、家庭において保育が困難な児童 市内に住所を有する児童、市内の保育園・幼稚園・小学校に通っている児童、保護者が市内の事業所に勤務している児童

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		30年度	元年度	2年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	15,305	15,263	17,481
	国・県支出金	4,530	4,096	4,604
	その他(使用料・借入金ほか)	972	1,143	409
	一般財源	9,803	10,024	12,468
B 担当職員数(職員E) (人)	0.2	0.2	0.2	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	1,372	1,343	1,315	
D 総事業費(A+C) (千円)	16,677	16,606	18,796	
主な事業費用の説明	業務委託料（委託先：㈱ニチイ学館） ・令和2年4月1日～令和5年3月31日（長期3年） 年額 16,632千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した30年度(6,862千円)、元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			30年度	元年度	2年度
活動指標	1 開園日数	年間開園日数(日)	244	242	243
	2 登録者数	当該年度新規登録者数(人)	102	160	63
	3 市内施設の利用者数	延べ利用者数(人) (内、市民の利用者数) (内、市外者の利用者数)	385 (335) (50)	351 (313) (38)	69 (41) (28)
	4 市民の市外施設の利用者数	市民が市外の病児・病後児保育所を利用した数(人)	71	44	16
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	共働きや一人親家庭などの仕事と子育ての両立を支援するため、年間を通して開所している。			
	2	令和2年度についてはコロナの影響により新規登録者が減少したが、制度の周知や対象拡大等により、増加傾向にあり市民ニーズにしている。			
	3	普段と異なる環境でも、子どもたちが安心してできる環境を整備して保育を提供している。			
	4	市外の施設が利用できることにより、利便性の向上が図られている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			30年度	元年度	2年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	1日あたりの利用者数 延べ利用者数/開園日数(人) (69人/243日)	1.58	1.45	0.28
	2	市外者の利用率 市外者の利用者数/市内施設 の延べ利用者数(%) (28人/69人)	13.0	10.8	40.6
	3	市民の市外施設の利用率 市外施設の延べ利用者数/市 民の病児・病後児保育所の延べ 利用者数(%) (16人/57人)	17.5	12.3	28.1
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成 果の内容説明	1	感染症の状況等により利用者数は減少しているが、支援できる体制が確保されている。			
	2	広域化により市外者の利用が開始されたことに伴い、市外者の利用にも対応でき広域化の目的が達成できている。			
	3	広域化により市外の施設が利用できるようになり、職場に近い施設の利用が可能になるなど市民二 ーズに応じた提供体制が確保されている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和3年度の改善計画(今後の事業展開説明) 市内保育所との連携により、園だよりの配付や感染症流行状況等の共有を図り地域における保育保健の向上に寄与する。			
過去の改善経過	改善の経過	平成23年9月開設(市直営) 平成25年度から、園の運営業務を直営から業者委託に切り替えた。 平成28年度から、対象を小学6年生までとした(従前は小学3年生まで)。 ・市内居住者の利用料の見直し(平成29.4~) 所得税非課税世帯 (1日:1,000円→800円)(1時間:140円→120円) 市県民税、所得税課税世帯 (1日:2,000円→1,700円)(1時間:280円→240円) 市外居住者は従前どおり (1日:3,000円) (1時間:420円) 平成30年度から、広域化に伴い市外居住者の利用料統一に伴い見直し (1日:3,000円→2,500円)(1時間:420円→350円)		
	直近の評価結果	内部評価	令和元年度	<input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
		外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
改善案	広域化が開始され2年目となるが、更なる周知を行う必要がある。			
課長所見	共働きや一人親家庭などの仕事と子育ての両立を支援するためには必須の事業である。			